

令和4年度決算
国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

国分寺市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成17年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検するとともに，改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ，自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け，地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表の整備を標準形とし，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで，公会計の整備の推進に取り組む指針が出され，総務省では平成19年10月に，「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。

その後，総務省研究会において幾多の議論を経て，平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法，固定資産台帳の整備手順，連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から，このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することが要請されました。この要請を踏まえ，国分寺市では，平成27年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し，平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお，今後は作成された財務書類を分析することで，公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や，事業別・施設別のコストを把握する資料として，効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	53
3 連結財務書類4表	60
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	67

I 基本的事項について

1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

《統一的な基準による地方公会計の特徴》

1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

3 比較可能性の確保

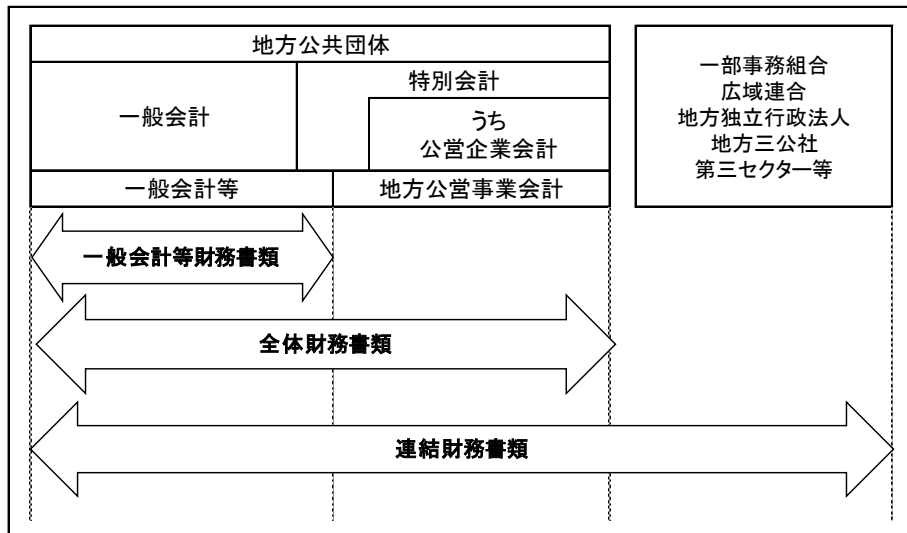
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・土地取得特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・下水道事業会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・東京市町村総合事務組合 ・東京たま広域資源循環組合 ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都四市競艇事業組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・浅川清流環境組合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市土地開発公社

（２） 基準日

令和５年３月３１日（令和４年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（令和５年４月１日から令和５年５月３１日まで）における令和４年度分の出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

「資産の部＝負債の部＋純資産の部」と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	・固定負債
・有形固定資産 (土地、建物等)	・流動負債
・無形固定資産	[純資産の部]
・投資その他の資産 (出資金、貸付金等)	・固定資産等形成分
流動資産	・余剰分（不足分）
(現金、預金等)	

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している

部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

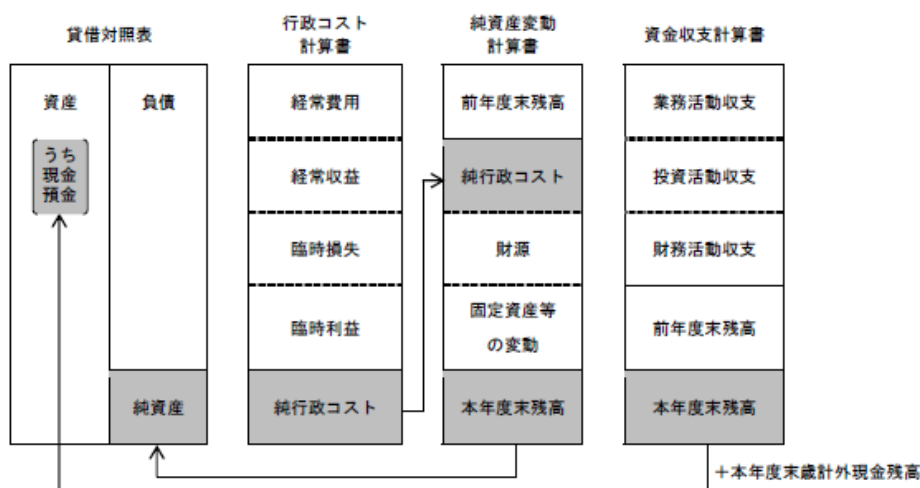
7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



II 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について

(1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

《資産の部》

① 固定資産

(i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

(iii) 投資その他の資産

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

(ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(ハ) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

(ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

(ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

② 流動資産

(i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等を行います。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

《負債の部》

① 固定負債

(i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

(ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

② 流動負債

(i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

(ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

(iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

(iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

(v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

(vi) 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

(vii) 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

《純資産の部》

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

《令和4年度の貸借対照表》

(単位：百万円)

科目	令和 4年度	令和 3年度	増減	科目	令和 4年度	令和 3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	185,394	181,646	3,748	固定負債	25,068	30,654	▲ 5,586
有形固定資産	174,839	171,726	3,113	地方債	20,436	20,614	▲ 178
事業用資産	73,670	91,236	▲ 17,566	長期未払金	0	5,404	▲ 5,404
インフラ資産	100,967	80,302	20,665	退職手当引当金	4,632	4,636	▲ 4
物品	203	186	17	流動負債	3,427	8,084	▲ 4,657
無形固定資産	17	1	16	1年内償還予定地方債	2,134	2,124	10
ソフトウェア	17	1	16	未払金	16	4,781	▲ 4,765
投資その他の資産	10,538	9,920	618	賞与等引当金	461	444	17
投資及び出資金	58	58	0	預り金	815	734	81
長期延滞債権	209	228	▲ 19	負債合計	28,495	38,737	▲ 10,242
長期貸付金	672	672	0	【純資産の部】			
基金	9,607	8,975	632	固定資産等形成分	189,541	185,764	3,777
その他	5	5	0	余剰分（不足分）	▲ 24,625	▲ 35,005	10,380
徴収不能引当金	▲ 13	▲ 18	5	純資産合計	164,916	150,759	14,157
流動資産	8,016	7,850	166	負債及び純資産 合計	193,410	189,497	3,913
現金預金	3,757	3,635	122				
未収金	121	108	13				
短期貸付金	7	9	▲ 2				
基金	4,139	4,109	30				
徴収不能引当金	▲ 9	▲ 10	1				
資産合計	193,410	189,497	3,913				

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和5年3月31日における一般会計等の資産合計は1,934億1,000万円で、前年度と比較して39億1,300万円増加しました。主な要因としては、史跡用地や公園用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加（31億1,300万円）や基金の増加（6億6,200万円）などがあげられます。

また、負債合計は284億9,500万円で、前年度と比較して102億4,200万円減少しました。主な要因としては、過年度の処理を修正したことによる長期未払金の減少（54億400万円）などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は1,649億1,600万円で、前年度と比較して141億5,700万円増加しました。資産に対する負債の割合は14.7%であり、前年度の割合20.4%より5.7ポイント減少しています。

① 資産の部

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,748億3,900万円で資産全体の90.4%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が736億7,000万円、道路や公園などのインフラ資産が1,009億6,700万円、物品が2億300万円となっています。

前年度と比較して31億1,300万円増加しました。主な要因は、史跡用地や公園用地の取得、道路敷地の寄附等に伴う土地（インフラ資産）の増加(26億1,500万円)、減価償却による減少(17億9,300万円)などです。なお、国分事駅北口駅前広場に係る土地182億6,200万円が事業用資産からインフラ資産に振り替えられています。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800万円で資産全体の0.03%を占めています。主なものは、株式会社JR中央線コミュニティデザインへの出資金3,000万円、地方公共団体金融機構への出資金640万円などがあります。

(iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、2億900万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分6,400万円、固定資産税の滞納分1,600万円です。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金は、6億7,200万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金6億4,700万円です。

(v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、96億700万円で資産全体の5.0%を占めています。主なものは、公共施設整備基金51億6,600万円です。

前年度と比較して6億3,200万円増加しました。これは、決算剰余金の一部について公共施設整備基金への積立てを行ったこと等によるものです。

(vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額1,300万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、400万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、37億5,700万円で資産全体の1.9%を占めています。その内訳は資金残高29億4,200万円と歳計外現金8億1,500万円です。

前年度と比較して1億2,200万円増加しました。主な要因は、業務活動による増加(26億600万円)、投資活動による減少(23億9,700万円)、財務活動による減少(1億6,700万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

(viii) 未収金

未収金は、1億2,100万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額5,700万円、固定資産税の未納額2,900万円です。

(ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、41億3,900万円で資産全体の2.1%を占めています。主なものは、財政調整基金41億3,600万円です。

前年度と比較して3,000万円増加しました。これは、前年度の繰越金を財政調整基金へ積み立てを行ったこと等によるものです。

② 負債の部

(i) 地方債(固定負債)

地方債のうち令和6年度以降に償還する金額は、204億3,600万円で負債・純資産全体の10.6%を占めています。前年度と比較して1億7,800万円減少しています。

(ii) 長期未払金

過年度の処理を修正したことにより前年度と比較して54億400万円減少しています。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、46億3,200万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。職員退職手当基金の令和4年度末残高が1億4,100万円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して400万円減少しました。

(iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち令和5年度に償還する金額は、21億3,400万円で負債・純資産全体の1.1%を占めています。前年度と比較して1,000万円増加しました。

(v) 未払金

個人市民税や固定資産税などの還付未済金の金額は、1,600万円で負債・純資産全体の0.1%を占めています。過年度の処理を修正したことにより前年度と比較して47億6,500万円減少しています。

(vi) 賞与等引当金

令和5年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち令和4年度負担相当額は、4億6,100万円 で負債・純資産全体の0.2%を占めています。前年度と比較して1,700万円増加しました。

③ 純資産の部

(i) 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,895億4,100万円であり、前年度と比較して37億7,700万円増加しました。主な要因としては、史跡用地などの取得や道路敷地の寄附等による有形固定資産31億1,300万円の増加等が挙げられます。

(ii) 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は▲246億2,500万円であり、前年度と比較して103億8,000万円増加しました。この増加額は、純行政コスト356億3,100万円及び固定資産等形成分19億5,200万円の財源として、税金や国・都からの補助金など479億6,300万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

2 一般会計等行政コスト計算書について

(1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

① 経常費用

(i) 業務費用

(イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

(ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ii) 移転費用

(イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

(ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

(ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

② 経常収益

(i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

③ 臨時損失

(i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

(ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

(iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

(iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

④ 臨時利益

(i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《令和4年度の行政コスト計算書》

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	48,215	45,128	3,087
業務費用	22,555	18,566	3,989
人件費	7,694	7,683	11
物件費等	13,582	10,264	3,318
その他の業務費用	1,280	619	661
移転費用	25,660	26,562	▲ 902
補助金等	5,010	5,324	▲ 314
社会保障給付	16,096	17,018	▲ 922
他会計への繰出金	4,360	4,024	336
その他	194	195	▲ 1
経常収益	2,381	2,601	▲ 220
使用料及び手数料	1,003	954	49
その他	1,378	1,647	▲ 269
純経常行政コスト	45,835	42,527	3,308
臨時損失	52	122	▲ 70
資産除売却損	52	122	▲ 70
臨時利益	10,256	44	10,212
資産売却益・その他	10,256	44	10,212
純行政コスト	35,631	42,604	▲ 6,973

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は482億1,500万円であり、前年度と比較して30億8,700万円増加しました。経常費用は、人件費76億9,400万円や物件費等135億8,200万円などが含まれる業務費用225億5,500万円と、補助金等50億1,000万円や社会保障給付160億9,600万円及び他会計への繰出金43億6,000万円などが含まれる移転費用256億6,000万円から構成されます。

経常収益の23億8,100万円を除いた純経常行政コストは458億3,500万円となり、前年度と比較して33億800万円増加しました。

① 経常費用

(i) 人件費

人件費は76億9,400万円であり、職員給与費51億8,900万円や賞与等引当金繰入額4億6,100万円及び退職手当引当金繰入額3億5,600万円などが含まれます。前年度と比較して1,100万円増加しました。主な要因は、職員給与費7,000万円の増加などです。

(ii) 物件費等

物件費等は135億8,200万円であり、物件費（例：消耗品の購入、委託料など）114億1,800万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）3億5,600万円、減価償却費17億9,300万円などが含まれます。物件費や減価償却費が増加したことなどにより、前年度と比較して33億1,800万円増加しました。

(iii) 補助金等

補助金等は50億1,000万円であり、団体への補助金支出などが含まれます。前年度と比較して3億1,400万円減少しました。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付の14億1,700万円の減少や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付の4億7,000万円の増加などです。

(iv) 社会保障給付

社会保障給付は160億9,600万円であり、生活保護費（22億4,800万円）、保育所委託費（私立分）（53億7,600万円）、児童手当（16億円）などが含まれます。

(v) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は43億6,000万円であり、国民健康保険特別会計への繰出金（16億100万円）、介護保険特別会計への繰出金（14億9,200万円）などが含まれます。

② 経常収益

経常収益は23億8,100万円であり、使用料及び手数料10億300万円、その他の収入（例：市税の延滞金など）13億7,800万円が含まれます。

上記のほか、資産除売却損等の臨時損失5,200万円や資産売却益等の臨時利益102億5,600万円を計上した結果、純行政コストは356億3,100万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

3 一般会計等純資産変動計算書について

(1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。(純資産変動計算書ではマイナス表記となります。)

② 財源

(i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

(ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

(i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《令和4年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	150,759	185,764	▲ 35,005
純行政コスト(▲)	▲ 35,631		▲ 35,631
財源	47,978		47,978
税収等	29,499		29,499
国県等補助金	18,479		18,479
本年度差額	12,347		12,347
固定資産等の変動		1,952	▲ 1,952
無償所管換等・その他	1,809	1,824	▲ 15
本年度純資産変動額	14,156	3,776	10,380
本年度末純資産残高	164,916	189,541	▲ 24,625

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和4年度の純資産合計は1,649億1,600万円で、前年度と比較して141億5,600万円増加しました。要因としては、固定資産等形成分37億7,600万円の増加と余剰分(不足分)103億8,000万円の増加になります。

① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,895億4,100万円であり、前年度と比較して37億7,600万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動(基金への積立など)19億5,200万円や、無償所管換等(公園敷地等の寄附受けなど)18億2,400万円によるものです。

② 余剰分(不足分)

純資産のうち余剰分(不足分)は▲246億2,500万円であり、前年度と比較して103億8,000万円増加しました。純行政コスト356億3,100万円については、税収等294億9,900万円や国県等補助金184億7,900万円などの財源479億7,800万円を充当しています。余剰分のうち141億5,600万円については、基金への積立など固定資産等形成分に37億7,600万円を充当しているため、純資産が103億8,000万円増加となっています。

4 一般会計等資金収支計算書について

(1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

① 業務活動収支

(i) 業務支出

(イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

(ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

(ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務活動支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

② 投資活動収支

(i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

(ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

③ 財務活動収支

(i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

(ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《令和4年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	46,399
業務収入	49,005
業務活動収支	2,606
投資活動支出	5,691
投資活動収入	3,294
投資活動収支	▲ 2,397
財務活動支出	2,124
財務活動収入	1,957
財務活動収支	▲167
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	2,901
本年度末資金残高	2,942

前年度末歳計外現金残高	734
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	815
本年度末現金預金残高	3,757

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった資金が減少していることを表します。

② 業務活動収支

令和4年度の支出合計は463億9,900万円、収入合計は490億500万円で業務活動収支は26億600万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費76億8,100万円、物件費等117億9,200万円、補助金等50億1,000万円、社会保障給付160億9,600万円などです。

収入の主なものとしては、税収等295億600万円、国県等補助金171億3,400万円、使用料及び手数料10億300万円、その他の収入13億6,200万円などです。

③ 投資活動収支

令和4年度の支出合計は56億9,100万円、収入合計は32億9,400万円で投資活動収支は23億9,700万円の赤字となりました。この赤字分の一部を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費33億5,000万円、基金の積立23億3,500万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金13億4,500万円、基金の取崩16億7,300万円などです。

④ 財務活動収支

令和4年度の支出合計は21億2,400万円、収入合計は19億5,700万円で財務活動収支は1億6,700万円の赤字となりました。

支出は地方債の償還21億2,400万円であり、収入は地方債の発行19億5,700万円になります。

これらにより、令和4年度の1年間で4,100万円の資金が増加し、資金残高は29億4,200万円となりました。これに歳計外現金残高8億1,500万円を加えた、37億5,700万円が現金預金残高となります。

5 一般会計等財務書類を活用した分析について

(1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

項目	令和4年度	令和3年度
① 資産合計	193,410百万円	189,497百万円
② 純資産合計	164,916百万円	150,759百万円
純資産比率(②/①)	85.3%	79.6%

令和4年度の純資産比率は85.3%となり、前年度より5.7ポイント増加しました。地方債の残高が168百万円減少する等、全体では将来世代の負担が減少したことがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、物品以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{(資産老朽化比率) (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100$$

※土地・建設仮勘定等是非償却資産とされますので、有形固定資産減価償却率の算定には含まれません。

項 目	令和4年度	令和3年度
①減価償却累計額	41,717百万円	40,104百万円
②償却資産の取得価額	66,999百万円	65,762百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	62.3%	61.0%
(内訳) 事業用資産	64.0%	62.9%
インフラ資産	60.6%	59.1%

令和4年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は62.3%と前年度より1.3ポイント増加しました。資産種別にみると事業用資産が64.0%、インフラ資産が60.6%となっています。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地等を除く有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきませんが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと、耐用年数経過後には元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} \\ & = (\text{現金預金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額} \times 100 \end{aligned}$$

※ここでは、(2) 有形固定資産減価償却率と同様、非償却資産及び物品を含まず算定しています。

項 目	令和4年度	令和3年度
①減価償却累計額	41,717百万円	40,104百万円
②現金預金	3,757百万円	3,635百万円
③基金 ※	13,534百万円	12,853百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	41.4%	41.1%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

令和4年度の有形固定資産の更新資金の手当率は41.4%と前年度より0.3ポイント増加しました。すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産等の社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) (\%)} \\ = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} \times 100$$

※地方債残高は臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除きます。

項目	令和4年度	令和3年度
① 地方債残高	21,255百万円	20,869百万円
② 有形・無形固定資産合計	174,856百万円	171,727百万円
将来世代負担比率 (①/②)	12.2%	12.2%

令和4年度の社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) は12.2%と令和3年度と同じ比率になりました。純資産比率と同様、将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

項目	令和4年度	令和3年度
① 経常収益	2,381百万円	2,601百万円
② 経常費用	48,215百万円	45,128百万円
受益者負担比率 (①/②)	4.9%	5.8%

令和4年度の受益者負担比率は4.9%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

(6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

《財務書類を用いた分析結果》

(1) 世代間負担の割合

地方債の残高が減少する等将来世代の負担が減少しました。世代間の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

前年度に比べ 1.3 ポイント増加しました。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

前年度に比べ 0.3 ポイント増加しましたが、まだ資金は不足しており、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

前年度と同じ比率になりました。地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、引き続き世代間負担比率の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

前年度に比べ 0.9 ポイント減少しました。受益者負担の適正化については、総合的な検討を行う必要があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類とといいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え 連結科目 対応表	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金		流動資産	現金預金
	事業未収金	流動資産	未収金	
	公有用地・ 代行用地等	流動資産	棚卸資産	
有形固定資産	土地	有形固定資産	土地(事業用資産)	
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地	有形固定資産	土地(事業用資産)	

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単 倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	185,394	95.9%	221,447	94.4%	1.2
有形固定資産	174,839	90.4%	207,795	88.6%	1.2
事業用資産	73,670	38.1%	78,216	33.3%	1.1
インフラ資産	100,967	52.2%	127,435	54.3%	1.3
物品	203	0.1%	2,143	0.9%	10.6
無形固定資産	17	0.0%	2,391	1.0%	140.6
ソフトウェア等	17	0.0%	2,391	1.0%	140.6
投資その他の資産	10,538	5.4%	11,261	4.8%	1.1
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	209	0.1%	469	0.2%	2.2
長期貸付金	672	0.3%	25	0.0%	0.0
基金	9,607	5.0%	10,751	4.6%	1.1
その他	5	0.0%	5	0.0%	1.0
徴収不能引当金	▲ 13	0.0%	▲ 42	0.0%	3.2
流動資産	8,016	4.1%	13,087	5.6%	1.6
現金預金	3,757	1.9%	6,362	2.7%	1.7
未収金	121	0.1%	334	0.1%	2.8
短期貸付金	7	0.0%	2	0.0%	0.3
基金	4,139	2.1%	4,717	2.0%	1.1
棚卸資産等	—	—	1,702	0.7%	—
徴収不能引当金	▲ 9	0.0%	▲ 30	0.0%	3.3
資産合計	193,410	100.0%	234,534	100.0%	1.2
固定負債	25,068	13.0%	42,529	18.1%	1.7
地方債	20,436	10.6%	27,015	11.5%	1.3
長期未払金	—	—	21	0.0%	—
退職手当引当金	4,632	2.4%	4,646	2.0%	1.0
その他	—	—	10,847	4.6%	—
流動負債	3,427	1.8%	5,039	2.1%	1.5
1年内償還予定地方債	2,134	1.1%	3,088	1.3%	1.4
未払金	16	0.0%	637	0.3%	39.8
賞与等引当金	461	0.2%	488	0.2%	1.1
預り金	815	0.4%	825	0.4%	1.0
その他	—	—	1	0.0%	—
負債合計	28,495	14.7%	47,568	20.3%	1.7
純資産合計	164,916	85.3%	186,966	79.7%	1.1
負債及び純資産合計	193,410	100.0%	234,534	100.0%	1.2

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和5年3月31日における連結の資産合計は2,345億3,400万円、負債合計は475億6,800万円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,869億6,600万円となりました。一般会計等と比較すると資産合計が411億2,400万円の増、負債合計が190億7,300万円の増、純資産合計が220億5,000万円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が1,934億1,000万円に対し、連結では2,345億3,400万円と411億2,400万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で736億7,000万円に対し、連結では782億1,600万円と45億4,600万円の増となりました。これは、連結において東京たま広域資源循環組合の事業用資産11億4,000万円、浅川清流環境組合の事業用資産32億5,200万円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が105億3,800万円に対し、連結では112億6,100万円と7億2,300万円の増となりました。連結財務書類と一般会計等財務書類を比較する場合の指標として連単倍率（連結数値÷一般会計等数値）があります。この比率から連結団体が各科目でどの程度の規模を占めるかが把握できます。国民健康保険税の長期延滞債権1億1,500万円などを計上したことを主な要因として長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。一方で、一般会計等から国分寺市土地開発公社への貸付金は連結対象間での取引として相殺消去されるため、長期貸付金の連単倍率は低くなっています。

流動資産は、一般会計等が80億1,600万円に対し、連結では130億8,700万円と50億7,100万円の増となりました。これは、連結の東京都後期高齢者医療広域連合の基金3億5,500万円、国分寺市土地開発公社の棚卸資産17億200万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が2.8倍と高くなっているのは、国民健康保険税7,200万円などを計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が284億9,500万円に対し、連結では475億6,800万円と190億7,300万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）で75億3,300万円の増となっていることなどが要因で、連結で浅川清流環境組合の地方債39億6,200万円、下水道事業会計の地方債32億9,300万円などを計上しているためです。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が1,649億1,600万円に対し、連結では1,869億6,600万円と220億5,000万円の増となりました。これは、下水道事業会計の純資産152億9,600万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の85.3%に対し連結では79.7%と5.6%減少しています。これは、一般会計等に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が多いことを表しています。

3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	48,215	84,654	1.8
業務費用	22,555	31,772	1.4
人件費	7,694	8,140	1.1
物件費等	13,582	18,293	1.3
その他の業務費用	1,280	5,339	4.2
移転費用	25,660	52,882	2.1
補助金等	5,010	36,588	7.3
社会保障給付	16,096	16,099	1.0
他会計への繰出金	4,360	—	—
その他	194	194	1.0
経常収益	2,381	9,013	3.8
使用料及び手数料	1,003	7,059	7.0
その他	1,378	1,954	1.4
純経常行政コスト	45,835	75,641	1.7
臨時損失	52	52	1.0
資産除売却損等	52	52	1.0
臨時利益	10,256	10,324	1.0
資産売却益	70	70	1.0
その他	10,186	10,253	1.0
純行政コスト	35,631	65,370	1.8

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和4年度の連結行政コスト計算書の経常費用は846億5,400万円、経常収益は90億1,300万円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは756億4,100万円となりました。一般会計等と比較すると経常費用が364億3,900万円の増、経常収益が66億3,200万円の増、純経常行政コストが298億600万円の増となりました。

人件費は、一般会計等が76億9,400万円に対し、連結では81億4,000万円と4億4,600万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費3億3,100万円や一部事務組合の人件費1億1,500万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が135億8,200万円に対し、連結では182億9,300万円と47億1,100万円の増となりました。公営事業会計の物件費等24億6,400万円や一部事務組合等の物件費等22億4,700万円を計上したことが主な要因です。

その他の業務費用は、一般会計等が12億8,000万円に対し、連結では53億3,900万円と40億5,900万円の増となりました。東京都四市競艇事業組合で投票券払戻金等を16億900万円、東京都十一市競輪事業組合で投票券払戻金等を17億5,200万円計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が256億6,000万円に対し、連結では528億8,200万円と272億2,200万円の増となりました。補助金等の増加が大きく、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等133億900万円、国民健康保険特別会計の補助金等103億3,600万円などを計上したことによります。

他会計への繰出金は、一般会計等が43億6,000万円に対し、連結では計上がありません。連結で金額が計上されない理由は、会計同士の収入と支出は連結対象間での取引となり相殺消去を行っているためです。

経常収益は、一般会計が23億8,100万円に対し、連結では90億1,300万円と66億3,200万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の経常収益24億8,900万円、東京都十一市競輪事業組合の経常収益23億7,800万円などを計上したことによります。

4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	150,759	173,213	1.1
純行政コスト(▲)	▲ 35,631	▲ 65,370	1.8
財源	47,978	77,315	1.6
税収等	29,499	42,534	1.4
国県等補助金	18,479	34,781	1.9
本年度差額	12,347	11,944	1.0
無償所管換等	1,809	1,809	1.0
本年度純資産変動額	14,156	13,753	1.0
本年度末純資産残高	164,916	186,966	1.1

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和4年度の連結純資産変動計算書の純資産残高は1,869億6,600万円となり、前年度の1,732億1,300万円と比較して137億5,300万円増加しました。一般会計等と比較すると純資産残高が220億5,000万円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が356億3,100万円に対し、連結では653億7,000万円と297億3,900万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料等)のみを財源としているため、純行政コストは赤字となります。一般会計等では赤字分を上回る税収等や国県等補助金の財源を調達しており、連結でも同様の状況となっています。

税収等は、一般会計等が294億9,900万円に対し、連結で425億3,400万円と130億3,500万円の増となりました。これは、公営事業の税収等82億8,700万円、一部事務組合の税収等47億4,800万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が184億7,900万円に対し、連結で347億8,100万円と163億200万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で保険給付費等交付金などの国都支出金を69億8,400万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を33億700万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入58億600万円などを計上したためです。

5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	46,399	80,885	1.7
業務収入	49,005	84,203	1.7
業務活動収支	2,606	3,317	1.3
投資活動支出	5,691	5,945	1.0
投資活動収入	3,294	3,528	1.1
投資活動収支	▲ 2,397	▲ 2,417	1.0
財務活動支出	2,124	5,085	2.4
財務活動収入	1,957	4,517	2.3
財務活動収支	▲ 167	▲ 567	3.4
本年度資金収支額等	41	333	8.1
前年度末資金残高	2,901	5,225	1.8
比例連結割合変更に伴う差額	-	▲ 12	-
本年度末資金残高	2,942	5,546	1.9

前年度末歳計外現金残高	734	734	1.0
本年度歳計外現金増減額	81	81	1.0
本年度末歳計外現金残高	815	816	1.0
本年度末現金預金残高	3,757	6,362	1.7

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和4年度の連結資金収支計算書資金残高は55億4,600万円となり、前年度の52億2,500万円と比較して3億2,100万円増加しました。一般会計等と比較すると資金残高が26億400万円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が26億600万円の黒字に対し、連結では33億1,700万円の黒字となり7億1,100万円黒字額が増加しました。この主な要因は、下水道事業会計等において業務活動収支の黒字を計上したためです。

投資活動収支は一般会計等が23億9,700万円の赤字に対し、連結では24億1,700万円の赤字となりました。

財務活動収支は一般会計等が1億6,700万円の赤字に対し、連結では5億6,700万円の赤字となり4億円の減少となりました。この主な要因は、下水道事業会計等において地方債の償還支出が地方債等発行収入を上回ったためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,394,269	固定負債	25,067,951
有形固定資産	174,839,059	地方債	20,436,035
事業用資産	73,669,919 ※	長期未払金	-
土地	60,852,339	退職手当引当金	4,631,916
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,897,186	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,380,896	流動負債	3,426,705
工作物	4,317,541	1年内償還予定地方債	2,134,147
工作物減価償却累計額	△ 3,873,157	未払金	16,335
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,095
航空機	-	預り金	815,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,494,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	856,905	固定資産等形成分	189,540,503
インフラ資産	100,966,753	余剰分(不足分)	△ 24,624,767
土地	87,546,018		
建物	3,789,660		
建物減価償却累計額	△ 1,865,290		
工作物	29,993,544		
工作物減価償却累計額	△ 18,597,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,348		
物品	1,238,829		
物品減価償却累計額	△ 1,036,442		
無形固定資産	17,190		
ソフトウェア	17,190		
その他	-		
投資その他の資産	10,538,020 ※		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	209,371		
長期貸付金	672,162		
基金	9,606,919		
減債基金	-		
その他	9,606,919		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 13,335		
流動資産	8,016,123 ※		
現金預金	3,757,423		
未収金	121,269		
短期貸付金	7,221		
基金	4,139,013		
財政調整基金	4,136,155		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,802		
資産合計	193,410,392	純資産合計	164,915,736
		負債及び純資産合計	193,410,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,215,496 ※
業務費用	22,555,434
人件費	7,694,122
職員給与費	5,189,070
賞与等引当金繰入額	461,095
退職手当引当金繰入額	355,550
その他	1,688,407
物件費等	13,581,722
物件費	11,418,182
維持補修費	356,267
減価償却費	1,793,443
その他	13,830
その他の業務費用	1,279,590
支払利息	111,838
徴収不能引当金繰入額	6,780
その他	1,160,972
移転費用	25,660,061
補助金等	5,009,906
社会保障給付	16,095,694
他会計への繰出金	4,360,187
その他	194,274
経常収益	2,380,870
使用料及び手数料	1,003,118
その他	1,377,752
純経常行政コスト	45,834,626
臨時損失	52,474
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,474
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,256,025
資産売却益	70,424
その他	10,185,601
純行政コスト	35,631,075

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,759,413	185,764,131	△ 35,004,718
純行政コスト(△)	△ 35,631,075		△ 35,631,075
財源	47,977,713		47,977,713
税収等	29,499,143		29,499,143
国県等補助金	18,478,570		18,478,570
本年度差額	12,346,638		12,346,638
固定資産等の変動(内部変動)		1,952,117 ※	△ 1,952,117 ※
有形固定資産等の増加		3,395,509	△ 3,395,509
有形固定資産等の減少		△ 2,089,985	2,089,985
貸付金・基金等の増加		2,388,492	△ 2,388,492
貸付金・基金等の減少		△ 1,741,900	1,741,900
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,824,254	1,824,254	-
その他	△ 14,570	-	△ 14,570
本年度純資産変動額	14,156,322 ※	3,776,372 ※	10,379,951
本年度末純資産残高	164,915,736	189,540,503	△ 24,624,767

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,399,033
業務費用支出	20,738,972
人件費支出	7,681,172
物件費等支出	11,792,214
支払利息支出	111,838
その他の支出	1,153,748
移転費用支出	25,660,061
補助金等支出	5,009,906
社会保障給付支出	16,095,694
他会計への繰出支出	4,360,187
その他の支出	194,274
業務収入	49,004,543
税収等収入	29,506,222
国県等補助金収入	17,133,535
使用料及び手数料収入	1,003,055
その他の収入	1,361,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,605,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,690,877
公共施設等整備費支出	3,350,136
基金積立金支出	2,334,757
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,984
その他の支出	-
投資活動収入	3,294,263 ※
国県等補助金収入	1,345,035
基金取崩収入	1,672,984
貸付金元金回収収入	7,126
資産売却収入	269,119
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,396,614
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,124,032
地方債償還支出	2,124,032
その他の支出	-
財務活動収入	1,956,600
地方債発行収入	1,956,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 167,432
本年度資金収支額	41,464
前年度末資金残高	2,900,830
本年度末資金残高	2,942,294
前年度末歳計外現金残高	733,923
本年度歳計外現金増減額	81,205
本年度末歳計外現金残高	815,128
本年度末現金預金残高	3,757,423 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(令和4年度末残高272,600千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 「比率なし」
連結実質赤字比率 「比率なし」
実質公債費比率 0.2%
将来負担比率 7.8%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 316,794千円

⑥ 債務負担行為翌年度以降支出予定額 27,033,750千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の長期未払金及び未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金が5,404,411千円・未払金が4,781,190千円減少し、行政コスト計算書の臨時利益のその他に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地) 1,387,697千円(60,852,339千円)
インフラ資産(土地) 266千円(87,546,018千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のと
りです。

標準財政規模 25,787,460千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,401,977千円
将来負担額 35,022,319千円
充当可能基金額 13,037,533千円
特定財源見込額 10,322,353千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,737,505千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 982,507千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入57,156,236千円	歳出54,213,942千円
財務書類の対象となる会計の範囲等		
の相違に伴う差額	歳入 0千円	歳出 0千円
繰越金に伴う差額	歳入 2,900,830千円	歳出 0千円
資金収支計算書	歳入54,255,406千円	歳出54,213,942千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対
し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算
書は一部の特別会計の分だけ相違することがあります。また、各会計の繰越金については、
歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,605,510千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,345,035千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	10,995,011千円
減価償却費	▲1,793,443千円
賞与等引当金繰入額	▲461,095千円
退職手当引当金繰入額	▲355,550千円
徴収不能引当金繰入額	▲6,780千円
資産除売却益(損)	17,950千円

純資産変動計算書の本年度差額 12,346,638千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,819,519	1,642,255	18,537,803	94,923,971	21,254,053	702,321	73,669,919
土地	78,924,697	410,697	18,483,055	60,852,339	0	0	60,852,339
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,397,557	542,750	43,121	28,897,186	17,380,896	674,019	11,516,290
工作物	4,308,466	9,075	0	4,317,541	3,873,157	28,302	444,384
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	188,799	679,733	11,627	856,905	0	0	856,905
インフラ資産	99,824,039	21,766,945	161,414	121,429,570	20,462,817	1,030,007	100,966,753
土地	66,669,195	20,876,823	0	87,546,018	0	0	87,546,018
建物	3,773,611	16,049	0	3,789,660	1,865,290	105,995	1,924,370
工作物	29,281,816	839,396	127,668	29,993,544	18,597,527	924,012	11,396,017
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,417	34,677	33,746	100,348	0	0	100,348
物品	1,201,271	70,393	32,835	1,238,829	1,036,442	54,504	202,387
合計	212,844,829	23,479,593	18,732,052	217,592,370	42,753,312	1,786,832	174,839,059

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,323,563	20,195,246	18,680,071	2,051,741	0	647,554	10,771,744	73,669,919
土地	21,308,768	14,047,193	15,325,537	2,046,594	0	497,714	7,626,531	60,852,339
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,795	5,570,206	3,337,232	5,147	0	138,905	2,450,005	11,516,290
工作物	0	407,045	3,017	0	0	2,074	32,248	444,384
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	170,801	14,284	0	0	8,860	662,960	856,905
インフラ資産	84,436,517	15,841,438	0	0	0	659,662	29,135	100,966,753
土地	72,107,110	15,409,774	0	0	0	0	29,135	87,546,018
建物	1,797,066	127,304	0	0	0	0	0	1,924,370
工作物	10,431,994	304,360	0	0	0	659,662	0	11,396,017
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,348	0	0	0	0	0	0	100,348
物品	5,217	39,271	34,777	5,791	0	78,798	38,533	202,387
合計	105,765,297	36,075,955	18,714,848	2,057,532	0	1,386,014	10,839,412	174,839,059

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	1,769,838	1,643,499	126,339	5,000	100.00%	126,339	0	5,000
合計	5,000	1,769,838	1,643,499	126,339	5,000	100.00%	126,339	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(株)JR中央線コミュニティデザイン	30,000	42,078,959	12,232,354	29,846,605	1,230,000	2.44%	727,966	0	30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	205,539,203	196,859,477	8,679,726	6,214,010	0.02%	2,011	0	1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	15,303,709	1,425,892	13,877,817	1,187,480	0.13%	17,705	0	1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	0.81%	4,324	0	4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,317,056	3,284	3,313,772	3,081,021	0.15%	4,893	0	4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.04%	151,865	0	6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	145,031,032	42,615,297	102,415,735	7,524,000	0.07%	68,059	0	5,000	5,000
合計	52,904	24,990,594,287	24,437,978,148	552,616,139	36,333,845		976,824	0	52,904	52,904

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,636,155	500,000			4,136,155	4,136,155
減債基金	2,858				2,858	2,858
職員退職手当基金	141,412				141,412	141,412
公共施設整備基金	4,447,889			718,400	5,166,289	5,166,289
庁舎建設資金積立基金	4,046,944				4,046,944	4,046,944
緑と水と公園整備基金	184,681				184,681	184,681
福祉基金	5,232				5,232	5,232
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,435				3,435	3,435
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	12,527,532	500,000	0	718,400	13,745,932	13,745,932

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	647,428		5,049		652,477
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	11,374		1,452		12,826
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	6,360		720		7,080
合計	672,162	0	7,221	0	679,383

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	64,444	9,654
法人市民税	5,252	1,381
固定資産税	15,915	1,918
軽自動車税	731	169
都市計画税	3,764	214
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	3,576	
病児・病後児保育保護者負担金	102	
延長保育料	98	
ショートステイ事業利用者負担金	10	
学童クラブ費	264	
報酬戻入	182	
生活保護法等による保護費返還金	111,727	
児童手当・特例給付過年度収入	203	
心身障害者福祉手当過年度返還金	217	
市立保育園食材料費負担金	27	
中学校給食材料費負担金	573	
小学校給食材料費負担金	2,286	
小計	209,371	13,335
合計	209,371	13,335

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	56,857	7,707
法人市民税	2,394	114
固定資産税	29,205	692
軽自動車税	448	94
都市計画税	7,428	196
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	1,593	
病児・病後児保育保護者負担金	26	
延長保育料	10	
学童クラブ費	217	
生活保護法等による保護費返還金	19,806	
医療診療報酬等返還金	34	
児童手当・特例給付過年度収入	1,716	
市立保育園食材料費負担金	5	
教育施設電気代等使用料負担分(公民館課)	50	
中学校給食材料費負担金	402	
小学校給食材料費負担金	1,080	
小計	121,269	8,802
合計	121,269	8,802

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,960,857	265,518	1,451,280	235,000	0	124,882	0	0	0	1,149,694
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,252,942	291,076	568,398	365,522	285,800	374,386	0	0	0	1,658,835
一般単独事業	4,911,202	364,953	12,257	342,409	441,600	19,275	0	0	0	4,095,662
その他	10,130,296	740,298	769,881	128,945	0	0	0	0	0	9,231,470
【特別分】										
臨時財政対策債	1,141,616	400,274	633,191	0	0	508,425	0	0	0	0
減税補てん債	173,269	72,027	173,269	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,570,182	2,134,147	3,608,276	1,071,876	727,400	1,026,968	0	0	0	16,135,661

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,570,182	21,200,196	1,215,435	154,551	0	0	0	0	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,570,182	2,134,147	2,079,546	2,148,657	2,068,426	1,852,488	7,347,511	3,555,179	1,155,537	228,690

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	17,597	4,508	8,770	0	13,335
流動資産					
徴収不能引当金	10,264	2,272	3,733	0	8,802
固定負債					
退職手当引当金	4,635,580	355,550	359,214	0	4,631,916
流動負債					
賞与等引当金	444,481	461,095	444,481	0	461,095
合計	5,107,922	823,425	816,198	0	5,115,148

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	木造住宅耐震改修助成事業	耐震改修等を行った住宅所有者	25,635	耐震化率向上のため、耐震改修等に要する経費の一部を助成するため
	民間保護施設建設費助成事業	社会福祉法人等	18,588	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	ブロック塀等撤去工事等助成事業	ブロック塀等所有者	10,592	道路等及び隣地境界に面するブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成するため
	住宅用太陽光発電機器等設置助成金事業	助成対象機器を設置した住宅所有者	9,854	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	計		64,669	
その他の 補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,469,036	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	581,396	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	323,916	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	175,032	認証保育所の運営費等を補助するため
	民設民営学童保育所運営費補助金	民設民営学童保育所運営事業者	168,882	民設民営学童保育所の運営費用の一部を補助することにより、安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の改善を図るため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	129,096	保育士等の賃金改善を図るため
	民設民営保育所園舎建設費等補助金	保育所設置事業者	125,174	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所運営事業者	119,534	保育士の確保及び離職防止を図るため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	103,057	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	物価高騰等対応支援給付金	福祉事業所・指定管理者等	86,531	福祉事業所や指定管理者等に対して物価高騰に係る経費を補助するため
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	私立保育所運営事業者 民設民営学童保育所運営事業者 公設学童保育所指定管理者	84,935	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士等及び放課後児童支援員等並びに保育従事職員等の処遇の改善のため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	73,602	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	72,865	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	58,708	社会福祉協議会の運営費の一部を補助することにより、地域福祉にかかる事業の実施を推進するため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	46,145	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	39,422	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	無床診療所応援特別給付金	市内無床診療所	37,200	東京都の支援事業の対象とならない無床診療所に対し、特別給付金を支給することにより、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関を支援するため
	有価物回収団体奨励金	有価物地域回収団体・回収業者	36,612	登録のあった有価物地域回収団体及び回収業者に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	中小事業者燃料購入支援補助金	市内中小事業者(建設業、製造業及び運輸業)	35,176	燃料の価格高騰に対する中小事業者支援のため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	29,630	シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業を支援するため
	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	私立保育所・幼稚園運営事業者	26,695	物価高騰による、私立保育所・幼稚園及びその利用者の負担を軽減するため
	コロナ禍における物価高騰等負担軽減補助金	私立保育所・幼稚園運営事業者	22,825	物価高騰による、私立保育所・幼稚園及びその利用者の負担を軽減するため
	農業者肥料・燃料等購入支援補助金	市内農業者	17,490	肥料や燃料等の価格高騰に対する農業者支援のため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	16,616	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	農業振興補助金	東京むさし農業協同組合	16,458	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	その他の補助金等		1,049,204	
	計		4,945,237	
	合計		5,009,906	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	個人市民税		12,258,549	
		法人市民税		908,490	
		固定資産税		8,495,825	
		軽自動車税		84,952	
		市たばこ税		777,882	
		都市計画税		1,982,884	
		地方譲与税		195,445	
		利子割交付金		43,369	
		配当割交付金		230,976	
		株式等譲渡所得割交付金		177,587	
		地方消費税交付金		2,988,399	
		環境性能割交付金		49,338	
		法人事業税交付金		310,063	
		地方特例交付金		154,669	
		特別地方交付税		32,682	
		交通安全対策特別交付金		8,780	
		分担金及び負担金等		375,018	
		特別会計繰入金		315,624	
		寄附金		108,612	
				小計	29,499,143
	国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	596,943
				都支出金	748,092
				計	1,345,035
			経常的補助金	国庫支出金	9,639,754
				都支出金	7,493,781
				計	17,133,535
			小計	18,478,570	
			合計	47,977,713	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	35,631,075	17,133,535		15,898,622	2,598,918
有形固定資産等の増加	3,395,509	1,345,035	1,956,600	93,874	
貸付金・基金等の増加	2,388,492			2,388,492	
その他					
合計	41,415,076	18,478,570	1,956,600	18,380,988	2,598,918

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,942,294
合計	2,942,294

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,694,361	固定負債	38,847,093
有形固定資産	201,289,531	地方債等	23,383,056
事業用資産	73,669,919 ※	長期未払金	-
土地	60,852,339	退職手当引当金	4,631,916
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,897,186	その他	10,832,121
建物減価償却累計額	△ 17,380,896	流動負債	4,191,254 ※
工作物	4,317,541	1年内償還予定地方債等	2,479,960
工作物減価償却累計額	△ 3,873,157	未払金	415,773
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	480,392
航空機	-	預り金	815,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,038,346 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	856,905	固定資産等形成分	219,840,595
インフラ資産	127,417,140	余剰分(不足分)	△ 37,585,739
土地	87,742,115		
建物	3,789,660		
建物減価償却累計額	△ 1,865,290		
工作物	60,699,653		
工作物減価償却累計額	△ 23,049,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,348		
物品	1,239,668		
物品減価償却累計額	△ 1,037,196		
無形固定資産	2,380,849 ※		
ソフトウェア	17,190		
その他	2,363,660		
投資その他の資産	12,023,981		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	467,183		
長期貸付金	672,162		
基金	10,863,593		
減債基金	-		
その他	10,863,593		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 41,861		
流動資産	9,598,841 ※		
現金預金	5,151,659		
未収金	330,895		
短期貸付金	7,221		
基金	4,139,013		
財政調整基金	4,136,155		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,946		
繰延資産	-		
資産合計	225,293,202	純資産合計	182,254,855 ※
		負債及び純資産合計	225,293,202 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	68,717,428
業務費用	25,868,255
人件費	8,025,486
職員給与費	5,394,661
賞与等引当金繰入額	478,500
退職手当引当金繰入額	355,550
その他	1,796,775
物件費等	16,045,721
物件費	12,222,439
維持補修費	410,707
減価償却費	3,398,366
その他	14,209
その他の業務費用	1,797,048
支払利息	166,228
徴収不能引当金繰入額	29,745
その他	1,601,075
移転費用	42,849,173
補助金等	26,555,746
社会保障給付	16,099,140
他会計への繰出金	-
その他	194,287
経常収益	3,802,697
使用料及び手数料	2,274,946
その他	1,527,751
純経常行政コスト	64,914,731
臨時損失	52,491
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,474
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	10,322,785
資産売却益	70,424
その他	10,252,361
純行政コスト	54,644,437

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	168,276,992	217,055,766	△ 48,778,774
純行政コスト(△)	△ 54,644,437		△ 54,644,437
財源	66,760,125 ※		66,760,125 ※
税金等	37,785,751		37,785,751
国県等補助金	28,974,375		28,974,375
本年度差額	12,115,689		12,115,689 ※
固定資産等の変動(内部変動)		960,574 ※	△ 960,574 ※
有形固定資産等の増加		3,962,620	△ 3,962,620
有形固定資産等の減少		△ 3,781,873	3,781,873
貸付金・基金等の増加		2,629,454	△ 2,629,454
貸付金・基金等の減少		△ 1,849,628	1,849,628
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,902,528	1,824,254	78,274
その他	△ 40,353	-	△ 40,353
本年度純資産変動額	13,977,863	2,784,828	11,193,035 ※
本年度末純資産残高	182,254,855 ※	219,840,595 ※	△ 37,585,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,373,502
業務費用支出	22,466,813 ※
人件費支出	8,013,301
物件費等支出	12,632,900
支払利息支出	166,228
その他の支出	1,654,383
移転費用支出	42,906,689
補助金等支出	26,613,275
社会保障給付支出	16,099,140
他会計への繰出支出	-
その他の支出	194,274
業務収入	68,858,049 ※
税金等収入	36,982,983
国県等補助金収入	27,966,027
使用料及び手数料収入	2,400,982
その他の収入	1,508,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,484,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,114,172
公共施設等整備費支出	3,593,237
基金積立金支出	2,514,951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,984
その他の支出	-
投資活動収入	3,396,656 ※
国県等補助金収入	1,420,592
基金取崩収入	1,699,820
貸付金元金回収収入	7,126
資産売却収入	269,119
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,717,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,599,141
地方債償還支出	2,599,141
その他の支出	-
財務活動収入	2,191,200
地方債発行収入	2,191,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 407,941
本年度資金収支額	359,090
前年度末資金残高	3,977,440
本年度末資金残高	4,336,530
前年度末歳計外現金残高	733,923
本年度歳計外現金増減額	81,205
本年度末歳計外現金残高	815,128
本年度末現金預金残高	5,151,659 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込み利用期間）
流域下水道施設利用権 45年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体対象会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額 27,062,356千円

(4) 過年度修正等に関する事項

過年度の長期未払金及び未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金が5,433,017千円・未払金が5,049,921千円減少し、行政コスト計算書の臨時利益の中に同額が計上されています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,819,519	1,642,255	18,537,803	94,923,971	21,254,053	702,321	73,669,919
土地	78,924,697	410,697	18,483,055	60,852,339	0	0	60,852,339
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,397,557	542,750	43,121	28,897,186	17,380,896	674,019	11,516,290
工作物	4,308,466	9,075	0	4,317,541	3,873,157	28,302	444,384
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	188,799	679,733	11,627	856,905	0	0	856,905
インフラ資産	130,325,316	22,191,188	184,728	152,331,776	24,914,636	2,518,210	127,417,140
土地	66,865,291	20,876,823	0	87,742,115	0	0	87,742,115
建物	3,773,611	16,049	0	3,789,660	1,865,290	105,995	1,924,370
工作物	59,586,997	1,263,639	150,982	60,699,653	23,049,346	2,412,215	37,650,307
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,417	34,677	33,746	100,348	0	0	100,348
物品	1,202,110	70,393	32,835	1,239,668	1,037,196	54,755	202,472
合計	243,346,945	23,903,836	18,755,366	248,495,415	47,205,885	3,275,286	201,289,531

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,446,942	固定負債	42,529,197
有形固定資産	207,794,594 ※	地方債	27,014,644
事業用資産	78,216,408	長期未払金	21,414
土地	61,447,224	退職手当引当金	4,646,170
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,423,281	その他	10,846,969
建物減価償却累計額	△ 17,963,235	流動負債	5,038,607 ※
工作物	6,275,246	1年内償還予定地方債	3,088,398
工作物減価償却累計額	△ 4,884,806	未払金	636,663
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	487,563
航空機	-	預り金	824,686
航空機減価償却累計額	-	その他	1,296
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,567,804
建設仮勘定	918,698		
インフラ資産	127,435,396 ※	【純資産の部】	
土地	87,742,115	固定資産等形成分	226,165,965
建物	3,789,660	余剰分(不足分)	△ 39,199,831
建物減価償却累計額	△ 1,865,290	他団体出資等分	-
工作物	60,731,705		
工作物減価償却累計額	△ 23,063,141		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,348		
物品	3,722,165		
物品減価償却累計額	△ 1,579,376		
無形固定資産	2,391,302 ※		
ソフトウェア	27,643		
その他	2,363,660		
投資その他の資産	11,261,046 ※		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	-		
長期延滞債権	468,810		
長期貸付金	24,734		
基金	10,751,458		
減債基金	-		
その他	10,751,458		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 41,861		
流動資産	13,086,996		
現金預金	6,361,691		
未収金	334,254		
短期貸付金	2,172		
基金	4,716,851		
財政調整基金	4,713,640		
減債基金	3,211		
棚卸資産	1,701,705		
その他	269		
徴収不能引当金	△ 29,946		
繰延資産	-		
資産合計	234,533,937 ※	純資産合計	186,966,133 ※
		負債及び純資産合計	234,533,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	84,654,313
業務費用	31,772,144
人件費	8,139,954
職員給与費	5,490,179
賞与等引当金繰入額	485,867
退職手当引当金繰入額	356,812
その他	1,807,096
物件費等	18,293,310 ※
物件費	13,690,485
維持補修費	425,642
減価償却費	3,736,886
その他	440,298
その他の業務費用	5,338,880
支払利息	171,945
徴収不能引当金繰入額	29,745
その他	5,137,190
移転費用	52,882,169
補助金等	36,588,467
社会保障給付	16,099,415
他会計への繰出金	-
その他	194,287
経常収益	9,013,044
使用料及び手数料	7,058,997
その他	1,954,047
純経常行政コスト	75,641,268 ※
臨時損失	52,491
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,474
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	10,323,711
資産売却益	70,424
その他	10,253,287
純行政コスト	65,370,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	173,213,377	223,840,160	△ 50,626,783	-
純行政コスト(△)	△ 65,370,048		△ 65,370,048	-
財源	77,314,527 ※		77,314,527	-
税収等	42,533,942		42,533,942	-
国県等補助金	34,780,585		34,780,585	-
本年度差額	11,944,479		11,944,479	-
固定資産等の変動(内部変動)		566,790 ※	△ 566,790 ※	
有形固定資産等の増加		3,969,932	△ 3,969,932	
有形固定資産等の減少		△ 4,120,393	4,120,393	
貸付金・基金等の増加		2,887,005	△ 2,887,005	
貸付金・基金等の減少		△ 2,169,755	2,169,755	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,902,528	1,824,254	78,274	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 94,250 ※	△ 65,240	△ 29,011	
本年度純資産変動額	13,752,756 ※	2,325,805 ※	11,426,952	-
本年度末純資産残高	186,966,133 ※	226,165,965	△ 39,199,831	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,885,471
業務費用支出	27,945,786
人件費支出	8,300,523
物件費等支出	14,281,250
支払利息支出	173,240
その他の支出	5,190,773
移転費用支出	52,939,685
補助金等支出	36,645,996
社会保障給付支出	16,099,415
他会計への繰出支出	-
その他の支出	194,274
業務収入	84,202,614 ※
税金等収入	41,731,174
国県等補助金収入	33,772,237
使用料及び手数料収入	4,882,671
その他の収入	3,816,531
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,317,143
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,945,334 ※
公共施設等整備費支出	3,174,461
基金積立金支出	2,770,874
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,527,963 ※
国県等補助金収入	1,420,592
基金取崩収入	1,836,081
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	269,119
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,417,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,084,536
地方債等償還支出	5,083,435
その他の支出	1,101
財務活動収入	4,517,400
地方債等発行収入	4,517,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 567,136
本年度資金収支額	332,636
前年度末資金残高	5,225,044
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,880
本年度末資金残高	5,545,799 ※
前年度末歳計外現金残高	734,468
本年度歳計外現金増減額	81,423
本年度末歳計外現金残高	815,891
本年度末現金預金残高	6,361,691 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込み利用期間）
流域下水道施設利用権 45年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計
- ・東京市町村総合事務組合(比例連結割合2.45%)
- ・東京たま広域資源循環組合(比例連結割合2.76%)
- ・東京都十一市競輪事業組合(比例連結割合9.09%)
- ・東京都四市競艇事業組合(比例連結割合25.00%)
- ・東京都後期高齢者医療広域連合(比例連結割合0.92%)
- ・浅川清流環境組合(比例連結割合35.4%)
- ・国分寺市土地開発公社

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額 28,775,436千円

(4) 過年度修正等に関する事項

過年度の長期未払金及び未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金が5,433,017千円・未払金が5,049,921千円減少し、行政コスト計算書の臨時利益の中に同額が計上されています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	117,956,813	1,645,439	18,537,803	101,064,449	22,848,041	885,509	78,216,408
土地	79,519,110	411,169	18,483,055	61,447,224	0	0	61,447,224
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,921,943	544,459	43,121	32,423,281	17,963,235	794,589	14,460,046
工作物	6,265,169	10,077	0	6,275,246	4,884,806	90,921	1,390,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	250,592	679,733	11,627	918,698	0	0	918,698
インフラ資産	130,357,368	22,191,188	184,728	152,363,828	24,928,431	2,518,755	127,435,396
土地	66,865,292	20,876,823	0	87,742,115	0	0	87,742,115
建物	3,773,611	16,049	0	3,789,660	1,865,290	105,995	1,924,370
工作物	59,619,048	1,263,639	150,982	60,731,705	23,063,141	2,412,760	37,668,564
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,417	34,677	33,746	100,348	0	0	100,348
物品	3,687,659	70,574	36,068	3,722,165	1,579,376	206,056	2,142,789
合計	252,001,840	23,907,201	18,758,599	257,150,442	49,355,848	3,610,320	207,794,594

※比例連結割合が毎年異なることから、前年度末残高(A)については、令和3年度の連結附属明細書の本年度末残高(D)とは一致しません。

4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類別の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

令和4年度決算 国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

編集・発行 令和6年3月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp